



行政課題をマーケティング思考で顕在化

島田 和泉 議員

問 住民ニーズを生かした施策の実現と効果は。

答 市民意識調査から得られた満足度や重要度の項目に着目し、市民ニーズに合った施策を重点的に推進することで、子育て支援策をはじめ、計画で掲げた目標値を達成するなど計画実現に向けて、着実な進捗が図れている。今後も公募市民も含めた行政評価外部評価委員会の意見等や市民ニーズに合わせた社会全体の動きを理解し施策の進捗を図る。

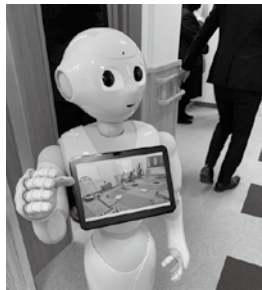
の提供にAIを活用しては。

答 先進自治体では、AIを活用した住民サービスとして、ごみの分別等の問合せに回答するチャットボット等が活用されている。本市でも行政手続き等の問合せや回答で活用できるか検討している。市民の利便性向上に向け注視していく。

クラウドファンディング（CF）で地域活性化

問 本市におけるCF事業化への課題は。

答 CFは誰が、何を、どのように実施するものかという背景にあるストーリーにより寄附が行われると考えている。共感を得られる事業であるか、募集期間や、適正な金額設定、周知方法などを検討し、慎重に進めていく必要があると考えている。



AIの活用で魅力的住民サービスを提供

問 多様な住民サービス



新文化施設の展示機能の充実を

鈴木 美恵 議員

問 多くの作品展示ができるようスペースの確保と設備を。

答 事業の要求水準書案では、（仮称）西地域文化施設に150㎡程度の展示室をエントランスに近い位置に整備する内容を求めている。また（仮称）東地域文化施設多目的棟については、ロビーの活用や3階ホールを改修することで展示が行えるように整備したい。

防災ジュニアリーダーの育成を

問 中学校に防災部の創設としては。

答 現時点では防災部の創設予定はないが、地域協働学校の取り組みの中で、中学生が地域の防災訓練などに積極的に参加し、地域の一員として災害時の役割を担うための取り組みを検討する。

「羽ばたけ ふじみん」を□□できるように

問 定時放送曲「羽ばたけ ふじみん」を普及啓発する工夫を。

答 本市観光協会より関係各機関と調整し「羽ばたけ ふじみん」のCDを提供するなど、シティ・プロモーション及びふじみんの普及啓発活動としての活用を推進していく。



SDGs 持続可能なまちづくりを目指して

加藤 恵一 議員

問 SDGs14「海の豊かさを守ろう」の本市におけるプラごみ削減に向けての取り組みは。

答 海洋プラスチックごみの大半は、河川を通じて海に流れ込んでいる。本市においてはポイ捨て禁止の運動を行いながらごみを減らす取り組みを推進していく。



2019 アースデイ川越 in 昭和の街

障がい者も参加できるeスポーツの推進

問 障がいがある方もない方も参加出来るeスポーツ大会を開催しては。

答 競技スポーツが苦手な方も気軽に参加できることからひとつの手法として効果的な取り組みであると考える。

本市では、最先端技術に取り組みKDDI総合研究所と包括連携協定を結んだ。民間企業のノウハウを生かして大会運営を行うことは、行政にとってもメリットがあると考えている。

投票率向上の取り組み

問 上福岡駅西口駅前に期日前投票を呼びかけるのぼりを設置しては。

答 西口駅前は、人通りも多く効果が期待できることから次回の選挙から実施したい。



学校プールの民間委託化は

伊藤 美枝子 議員

問 プールの維持管理に係るコストは。

答 平成30年度実績で約1722万円であった。学校プールの老朽化でかかる建築費や維持費を民間活力の導入に。

答 民間委託の場合のメリットとして屋内プールを通年で利用でき、天候に左右されずに授業を行うことができる。また、児童・生徒の泳力にに応じた専門的な指導も受けられるほか、監視の目が増え安全が一層確保される。更に、修繕に係る費用が不要となる。一方で委託料が負担となる。他自治体の例を研究する。

魅力ある図書館整備を

問 （仮称）西地域文化施設の図書館に絵本館や子ども広場の設置と学習スペースの充実、また体験キットや読書通帳を導



子ども向けの体験キット

入しては。
答 絵本館や遊びラウンジ機能の実現を図り、親子や子どもたちに楽しんでもらえる新たな図書館建設を進める。閲覧席を50席以上とするほか、100㎡程度の学習室の設置を予定している。文字を並べたり、パズルをする体験キットの導入は検討する。読書通帳は読書意欲の向上の利点がある。配布できるように検討する。



地域共生社会の実現に向けて

川畑 京子 議員

問 ふくし総合相談センターの相談実績は。

答 平成30年度の新規相談は392件あり、令和元年7月末時点では175件で昨年より83件増えている。

問 複合化した悩みを抱える困窮者への更なる支援体制の強化は。

答 親の高齢化に伴う8050問題、制度の狭間の問題や経済苦と病気や介護の問題など、複合化・複雑化したケースが多くなっている。地域で支え合う地域力を高め、



ふくし総合相談センター「にじいろ」

今後は市内の社会福祉法人や民生委員、自治会、NPO法人などの多機関との連携構築を進め、包括的な支援体制の強化を推進する。

マイナンバーカードの活用

問 健康保険証との連携の効果は。

答 国は令和3年3月からの本格運用の開始に向け、推進している。本人確認と保険資格の確認ができ、過誤請求の防止や特定健診情報の活用が図られると考える。

また、所得に応じた適用区分が反映できるようになり、高齢受給者証、限度額適用認定証の提示が不要になる見込みであり、各個人に応じた窓口負担等の把握が容易となる。



公民館の減免制度の継続を

伊藤 初美 議員

問 今後の公民館使用料の協議は。

答 平成27年度から運用している受益と負担の適正化に向けた算定マニュアルを踏まえた見直しを図る。公民館運営審議会などから減免制度の見直し方針に賛同の答申を得た。12月定例会に条例改正の提案を考えている。



ふれあい公民館で体験中

問 使用料の基準は。平成17年の合併時の負担のあり方についての基本方針に沿った形で考える。

加齢性難聴対策を高齢者計画に

問 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に加齢性難聴対策を位置付けるべきでは。

答 難聴について市報へ掲載し、リーフレットを作成した。計画策定作業を進めていく中で位置付けを検討していきたい。

問 全てのをなくす考えではない。
問 減免制度を廃止した場合の影響は。
答 現在利用団体835の内、免除団体は799となっている。利用者に過度の負担とならないよう考えている。